



一般質問



国保の市民負担軽減、医療費減免制度の拡充を

日本共産党議員団 橋積 和雄 議員

3月11日 一問一答方式により質問

- 1 国民健康保険事業について（1）国民健康保険税の税率改正と市民負担軽減の取り組み（2）医療費の一部負担金の減免制度拡充 ■2 世界遺産登録事業について（1）三川坑跡及び関連用地の取得方針（2）登録関連費用の全体像と市民理解 ■3 生活保護費削減と市民生活への影響について ■4 総合計画に掲げる消防行政について（1）消防施設の整備・充実と広域化の推進計画 ■5 快適住まい改修事業のさらなる拡充について

国民健康保険事業について

問 国保税の2年連続引き上げは問題だ。決議した市民負担軽減の実行、医療費一部負担金の減免制度拡充を求めたいがどうか。

答 負担緩和策として国保積立基金の段階的な活用、一般会計繰入基準の見直し、増額を実行している。医療費の減免についても、要

件緩和の必要性を認識し、見直しの検討を進めている。

三川坑跡及び関連用地の取得方針

問 市民・議会等の意見を聞き、維持管理費用を示して取得交渉を進めるべきだと思うがどうか。

答 保存するには最後のチャンス。町内公民館や団体からも要望を受

け保存表明をした。無償譲渡を基本に交渉を進めたい。

生活保護費削減と市民生活への影響について

問 市民生活を守る立場から国に反対意見を述べてほしいがどうか。

答 具体的な国からの通知がまだない。制度の問題で、国のルールに従うのが自治体の仕事である。



市長の重点施策と定住化政策について

自由民主党議員団 田中 正繁 議員

3月11日 再質問からの一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について（1）総合計画後期基本計画第2期実施計画によるまちづくり（2）機構改革による、これから市民協働と教育 ■2 定住政策と定住自立圏について（1）定住政策（2）定住自立圏の中心市の役割と組織・機能（3）定住自立圏形成協定の各政策分野における取り組み

総合計画後期基本計画第2期実施計画によるまちづくり

問 特にどの事業に重点を置いて進めていくのか。

答 子ども医療費助成事業などの次世代育成支援事業、少人数学級編制・少人数授業推進事業などの教育施策のほか、中学校給食推進事業、新栄町駅前地区市街地再開発事業などに取り組む。

問 疲弊していく地域の商店街をどのようにして活性化するのか。

答 まちづくり基金事業等の推進のみならず、個店の魅力等をつくり上げることも肝要であるため、地元の意見を聞きながら、一緒に情報等を発信していきたい。

今後とも地域住民のニーズの把握に努め、商工会議所や商店街組織と連携して支援を行っていく。

定住自立圏形成協定の各政策分野における取り組み

問 有害鳥獣による農業被害額とその対策について聞きたい。

答 本市、みやま市、荒尾市、南関町で、23年度のイノシシによる被害額は、5,300万円程度。対策として、捕獲鳥獣の処理を適切に行うための広域的な処理施設を比較的緊急に整備することが必要。



医療・福祉の支援を充実させ安心して生活できる大牟田へ

公明党議員団 平山 伸二 議員

3月12日 再質問からの一問一答方式により質問

- 1 血液難病者への支援について（1）ドナー助成制度（2）造血幹細胞移植の推進 ■2 障害がある人への支援について（1）日常生活用具の給付 ■3 小・中学校における教育環境の整備について（1）猛暑対策 ■4 健康づくりについての市民意識の醸成について（1）国民健康保険における健康づくりの啓発（2）まちづくり市民アンケートによる市民意識の醸成 ■5 生活排水処理対策について

血液難病者への支援について

問 新潟県加茂市や島根県浜田市では独自にドナー助成制度を立ち上げている。命のボランティアを支援するドナー助成制度を本市も立ち上げるべきではないかと考えるがどうか。



答 造血幹細胞移植推進法に基づく新たな体制や施策が示される見込みで、現段階では国や他自治体の動向を注視したい。

障害がある人への支援について

問 視覚障害がある人への日常生活用具の給付については、ルーペなど持ち歩きが容易なものがなぜ

対象にならないのか。自治体の判断ができるということであれば、前向きに検討をお願いしたい。

答 ルーペ、拡大鏡については、低廉な価格で容易に入手可能であるため、日常生活品として一般に普及しているものとして日常生活用具の給付対象の品目としていない。